

～フランチャイズ・ビジネスの健全な発展に向けて～  
**「フランチャイズ本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」の発足について**

社団法人日本フランチャイズチェーン協会(東京都、会長 土方 清、以下 JFA)では、フランチャイズ・ビジネスの健全な発展とともに、「加盟店と本部」、「本部と社会」の新たな関係構築を目指し、本部事業者や加盟店、有識者、消費者などを交えた「フランチャイズ本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」(座長 明治大学大学院教授 上原征彦、以下 本研究会)を発足させ、その第一回会合を9月25日(金)に開催いたしました。

昨今、深夜営業にともなう環境問題への対応や地域防犯への取組みなど、「社会インフラ」として定着したフランチャイズ・ビジネスの社会的責任が大きく問われ始めています。

さらに、新規事業者の相次ぐ参入や経済環境の悪化、競争激化に伴い、加盟店経営問題、ドミナント(チェーン内競争)問題、情報開示や会計処理に関わる問題などの事例も一部で発生しており、フランチャイズ本部として、加盟店との関係に一層配慮した対応が求められていると認識しております。

このような中、JFAでは、①本部・加盟店が抱える様々な問題の実態把握、②フランチャイズ経営に関するトラブルへの各本部の個別対応と情報共有、③JFAがとるべき対応策の策定、などを目的として本研究会を立ち上げました。本研究会を通じて、時代の変化に対応した、本部と加盟店とのよりよい関係のあり方を探るとともに、今後検討、決定される事項については速やかに公表し、積極的かつ迅速に対応してまいります。

なお、9月25日(金)に開催された本研究会第一回会合においては、上記の3つの目的事項に関して以下の対応策・方向性について全会一致し、今後作業部会(フランチャイジー研究分科会)において詳細の詰めを行うことといたしましたのでご報告いたします。

**<<第一回会合での決定事項>>**

(対応① 実態の把握) 加盟店経営状況の実態調査(アンケート)を実施

⇒CVS5 チェーン合計 3,000 店対象。その後他の業種も順次実施予定。

⇒11月頃までに結果集計し、JFA各委員会・分科会での情報共有。問題解決策の検討へ。

(対応② 各本部の個別対応) 各本部個別の対応事例をJFAへ情報集約

⇒加盟店経営に関わる諸問題などに対する各本部個別の対応事例の集約と情報共有を行う  
 (“ベストプラクティスの共有”)。

⇒各本部においては、加盟店相談、コミュニケーション活動を強化する。

(対応③ JFAの対応) 「加盟店相談センター」の設置、「本部・加盟店懇談会」の開催

⇒従来の相談窓口の陣容拡大のほか、弁護士の配置により機能強化する。

⇒「本部・加盟店懇談会」では、①のアンケート結果をもとに対処策を検討する。

以上

本件に関するお問い合わせ先  
 (社)日本フランチャイズチェーン協会 事務局大久村・大日方 TEL 03-5777-8701

## 「フランチャイズ本部と加盟店のよりよい関係のあり方研究会」設立の概要

### ■ 研究会のスケジュール

以下のスケジュールのように、3 回程度会合を開催し、本年末に結論を出す。

(スケジュール)

第 1 回	9 月 25 日(金)16:00~18:00
第 2 回	11 月上旬
第 3 回	12 月上旬
第 4 回	予備(延長の場合開催)

### ■ 検討課題

- ① フランチャイズ・システムに対する社会の見る目(メディア・消費者)の変化
- ② フランチャイズ契約・情報開示のあり方(本部と加盟店の公正な取引について)
- ③ トラブル相談及びトラブルの未然防止
- ④ フランチャイジーの意識の向上
- ⑤ JFAの役割と機能

### ■ 委員構成

(敬称略)

<有識者>

石川 純子	(社)消費者関連専門家会議常任理事事務局長
(座長)上原 征彦	明治大学大学院教授
川越 憲治	弁護士 白鳳大学法学部教授
小塚 莊一郎	上智大学法学部教授
小山 周三	西武文理大学サービス経営学部教授
高岡 美佳	立教大学経営学部教授
田中 陽	日本経済新聞社編集委員

<加盟店代表>

セブン-イレブンFCオーナー  
ローソンFCオーナー  
外食FCオーナー

<協会役員代表>

井阪 隆一	(株)セブン-イレブン・ジャパン代表取締役社長
櫻田 厚	(株)モスフードサービス代表取締役社長
土方 清	(株)サークルKサンクス取締役会長
山本 善政	(株)ハードオフコーポレーション代表取締役会長兼社長
横尾 博	ミニストップ(株)取締役会長

<事務局>

(社)日本フランチャイズチェーン協会  
(株)三菱総合研究所

以 上

# JFAの考える「対応策」

## 《対応① 実態の把握》

- ・加盟店経営状況の実態調査(コンビニ対象)  
(5チェーン合計3,000店にアンケートを発送)
  - ⇒主要な結果を公表 10月～
  - ⇒その後順次他のチェーン業種についても実施予定
- ・委員会・分科会等による情報の共有

## 《対応② 各本部の個別対応》

- ・FC契約に関する諸問題改善への取組(契約内容の理解・浸透)
- ・FCシステム運営上諸問題の改善への取組  
(値下げやドミナント等の説明と対応)
- ・FC経営に関するトラブルへの対応  
(加盟店相談、コミュニケーション活動の強化等)
  - ⇒対応結果を協会へ報告<ベストプラクティスの共有>

## 《対応③ JFAの対応》

- ・加盟店相談センターの設置(今までの相談窓口から陣容を拡大し、弁護士を置くなど人員の強化)
- ・JFA「本部・加盟店懇談会」を設置し、相談センターの対応内容や「対応①」のアンケート結果に対する対策を検討する。

# フランチャイズの現状 資料

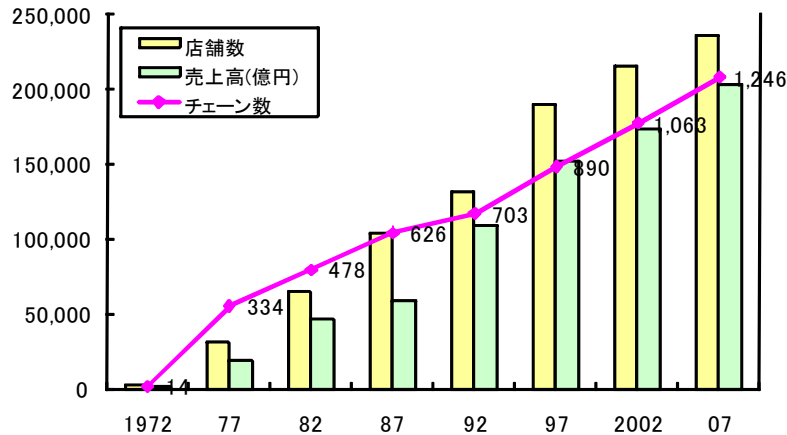
2009年9月25日

社団法人 日本フランチャイズチェーン協会

## 1. フランチャイズ・チェーンの推移

- ・フランチャイズ・チェーンは拡大の一途をたどってきた。草創期の72年との比較では店舗数、売上高とも100倍の規模に成長。
- ・過去20年間の比較(87年⇒07年)でも、チェーン数と店舗数は約2倍、売上高は約3.4倍に拡大している。

### (1) チェーン数、店舗数、売上高の推移(1972年～)

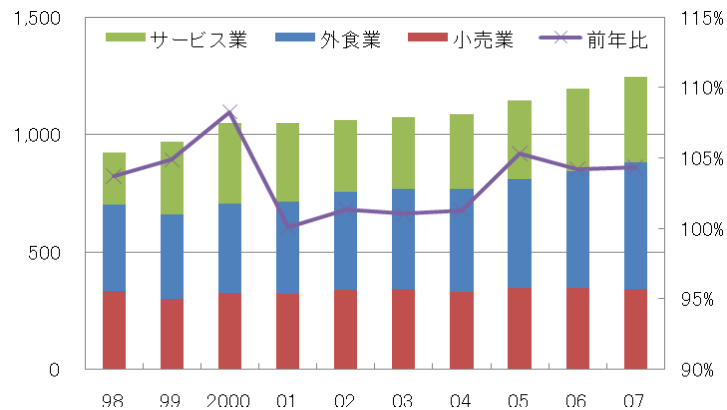


年	チェーン数	店舗数	売上高(百万円)
1972	14	2,355	138,580
77	334	31,822	1,951,181
82	478	64,765	4,710,148
87	626	104,488	5,939,078
92	703	131,506	10,936,852
97	890	189,556	15,175,989
2002	1,063	215,710	17,368,873
07	1,246	235,686	20,303,777

### (2) 業種別推移(1998年～)

・この10年のチェーン数の推移を業種別に見ると、小売が横ばいなのに対して、外食、サービスは大きく増加している。

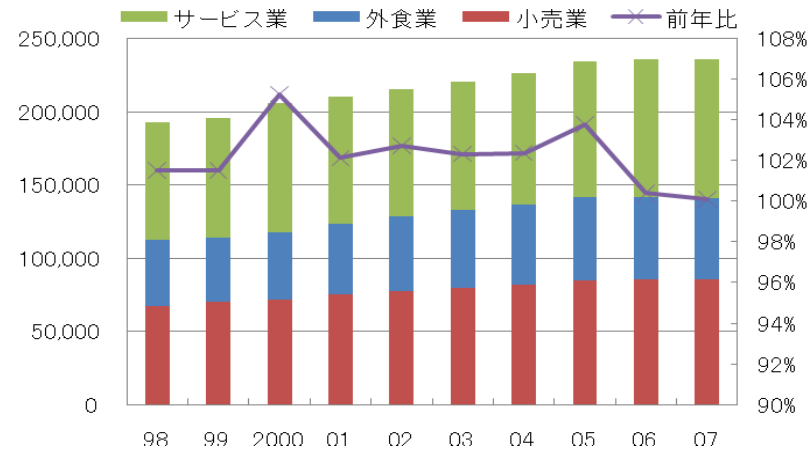
#### ①チェーン数推移



年	小売業	外食業	サービス業	合計	前年比
1998	335	368	220	923	103.7%
99	301	359	308	968	104.9%
2000	326	381	341	1,048	108.3%
01	319	397	333	1,049	100.1%
02	338	417	308	1,063	101.3%
03	341	427	306	1,074	101.0%
04	328	442	318	1,088	101.3%
05	344	467	335	1,146	105.3%
06	346	497	351	1,194	104.2%
07	340	540	366	1,246	104.4%

## ②店舗数推移

・店舗数は10年間で約22%増加した。業種別には小売業26%、外食業23%、サービス業19%となっている。

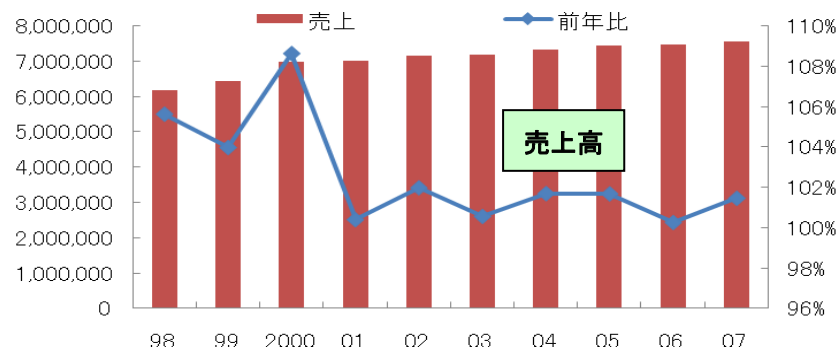
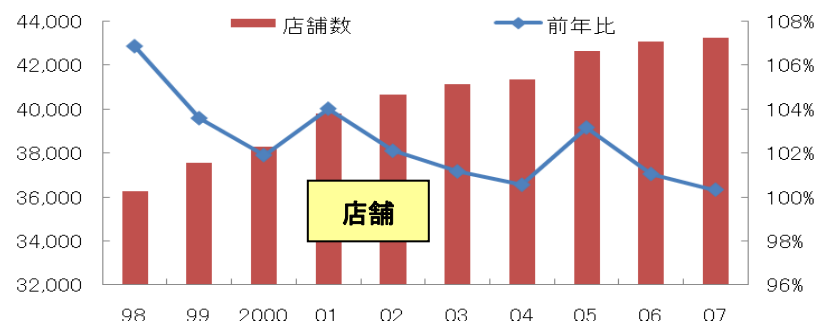
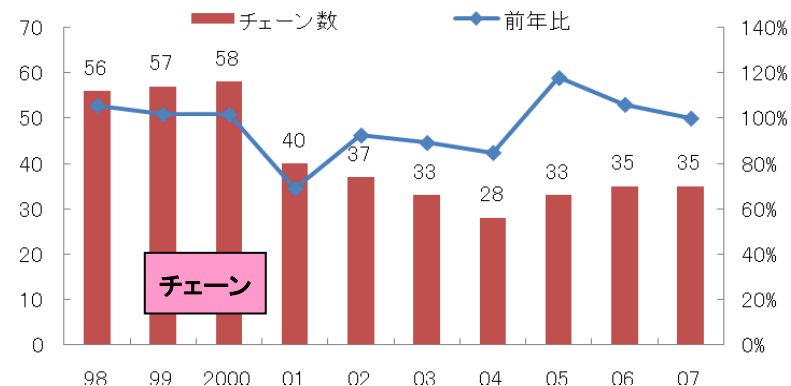


年	小売業	外食業	サービス業	合計	前年比
1998	67,503	45,039	79,908	192,450	101.5%
99	70,061	43,886	81,388	195,335	101.5%
2000	71,786	46,012	87,811	205,609	105.3%
01	74,926	48,676	86,378	209,980	102.1%
02	77,202	51,219	87,289	215,710	102.7%
03	79,498	53,322	87,890	220,710	102.3%
04	81,780	55,000	89,177	225,957	102.4%
05	85,035	56,865	92,589	234,489	103.8%
06	85,582	56,188	93,670	235,440	100.4%
07	85,333	55,465	94,888	235,686	100.1%

## 2. コンビニエンスストアの推移

- ・コンビニエンスストアは売上高は約22%増加し、店舗数は約19%増加している。
- ・しかし2000年以降では売上高伸長の鈍化が顕著であり、店舗数も伸び悩んできている。

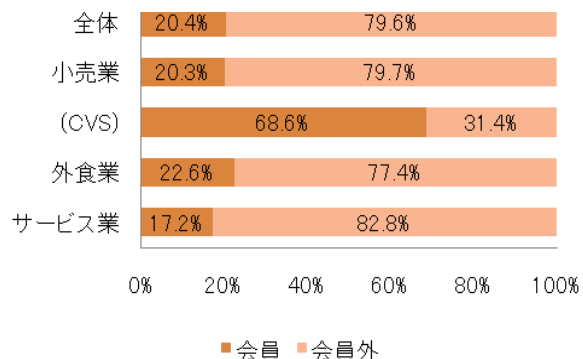
年	チェーン		店舗		売上高	
	件数	前年比	件数	前年比	総額(百万円)	前年比
1998	56	105.7%	36,265	106.9%	6,188,250	105.6%
99	57	101.8%	37,562	103.6%	6,433,888	104.0%
2000	58	101.8%	38,274	101.9%	6,988,832	108.6%
01	40	69.0%	39,809	104.0%	7,016,575	100.4%
02	37	92.5%	40,644	102.1%	7,155,196	102.0%
03	33	89.2%	41,114	101.2%	7,195,128	100.6%
04	28	84.8%	41,340	100.5%	7,316,504	101.7%
05	33	117.9%	42,643	103.2%	7,439,129	101.7%
06	35	106.1%	43,087	101.0%	7,458,355	100.3%
07	35	100.0%	43,228	100.3%	7,566,888	101.5%



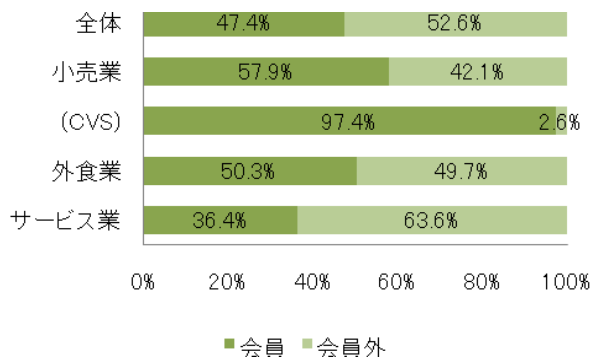
### 3. JFA会員組織化比率

- ・チェーン数全体の約20%のチェーンがJFAに加入している。CVSについては約70%が加入。
- ・大手のJFA加入比率が高いため、店舗数比率では5割近く、売上高比率では56%が加入。CVSでは全入に近い。

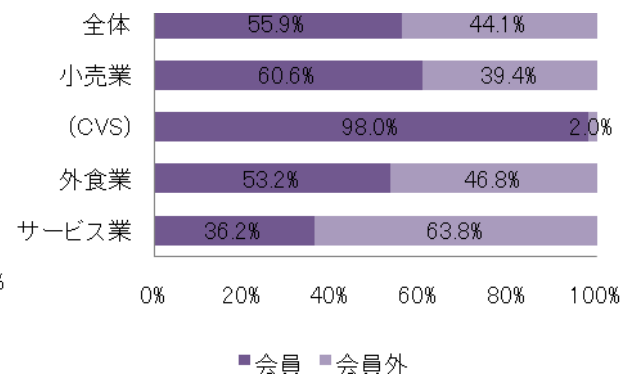
(1) チェーン数



(2) 店舗数



(3) 売上高 (百万円)



	総数	JFA 会員数	会員率
全体	1,246	254	20.4%
小売業	340	69	20.3%
(内CVS)	35	24	68.6%
外食業	540	122	22.6%
サービス業	366	63	17.2%

	総数	JFA 会員数	会員率
全体	235,686	111,793	47.4%
小売業	85,333	49,413	57.9%
(内CVS)	43,228	42,118	97.4%
外食業	55,465	27,883	50.3%
サービス業	94,888	34,497	36.4%

	総額	JFA 会員数	会員率
全体	20,303,777	11,355,144	55.9%
小売業	13,607,958	8,243,932	60.6%
(内CVS)	7,566,888	7,418,189	98.0%
外食業	4,036,484	2,148,542	53.2%
サービス業	2,659,335	962,670	36.2%